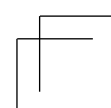
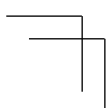


日本大学大学院 新聞学研究科 シラバス

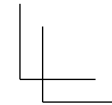
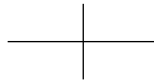
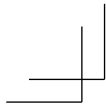
平成28(2016)年度



科目名索引

この大学院シラバスは、専攻の順に、今年度開講されている授業科目が掲載されている。

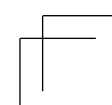
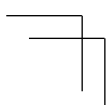
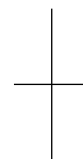
ウ	
ウェブ・ジャーナリズム論特殊講義	25
エ	
映像ジャーナリズム論特殊講義	26
コ	
国際コミュニケーション論特殊講義	22
シ	
ジャーナリズム史（外国）特殊講義	19
ジャーナリズム史（日本）特殊講義	18
ジャーナリズム史特殊研究	9
ジャーナリズム制度（外国）特殊研究	7
ジャーナリズム制度（日本）特殊研究	5
ジャーナリズム調査演習Ⅰ	35
ジャーナリズム調査演習Ⅱ	36
ジャーナリズム調査演習Ⅲ	37
ジャーナリズム理論演習Ⅰ	31
ジャーナリズム理論演習Ⅱ	32
ジャーナリズム理論特殊研究	3
セ	
政治ジャーナリズム論特殊講義	11
専門演習（研究指導）	41
チ	
中国メディア論特殊講義	24
ヒ	
比較コミュニケーション政策論特殊講義	23
比較ジャーナリズム論特殊講義	21
フ	
文献研究（英）	27
文献研究（中）	30
文献研究（独）	28
文献研究（日）	29
メ	
メディア史特殊研究	10
メディア社会論特殊講義	14
メディア制度（外国）特殊研究	8
メディア制度（日本）特殊研究	6
メディア調査演習Ⅰ	38
メディア調査演習Ⅱ	39
メディア調査演習Ⅲ	40
メディア法制特殊講義	17
メディア理論演習Ⅰ	33
メディア理論演習Ⅱ	34
メディア理論特殊研究	4
メディア倫理特殊講義	16
ヨ	
世論・政治意識とメディア（外国）特殊講義	13
世論・政治意識とメディア（日本）特殊講義	12
リ	
リスクコミュニケーション論特殊講義	20



新聞学専攻

新聞学研究科

新聞学専攻



科目名	ジャーナリズム理論特殊研究	担当者	湯浅 正敏	期間	後期	単位数	2
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	今日の組織化された、メディア企業では、ジャーナリズムの理念が必ずしも機能していない状況を、プロパガンダモデル理論 (N. チョムスキー、E. S. ハーマン) 5つのフィルターを中心に、産業構造の側面から解説していく。また、インターネット環境の激変の中、特に欧米では新たな局面を迎えている、データジャーナリズム関連の最新動向を提供し、ジャーナリズムの新たなイノベーションについても理解してもらう。		
到達目標	ソーシャルメディアの台頭によって、欧米メディアは従来の一方向型のマスメディアからオーディエンス参加型のオープン・ジャーナリズムの方向を模索し出している。このような新たな局面に向かっているジャーナリズムの様相を把握すること。		
履修条件	メディア理論特殊研究を履修すること (前期)		
授業方法	テーマごとに討議しやすい材料 (映像素材も含む) を提供し、論点を明らかにする。また、定期的にケースメソッド型の授業も取り入れる。		
準備学習	事前に指定された文献、資料等を購読し、授業に臨む。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業内での課題レポート提出、発表、討議等能動的学習態度を評価対象とする。
教科書	特になし。		
参考書	N. チョムスキー、E. S. ハーマン『マニフアクチャリング・コンセント マスメディアの政治経済学①、②』 (トランスビュー)		
オフィスアワー	水曜日18:00~19:00 (予め質問をしたい方は、メールで予約すること。) 研究室9号館9402室。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス ジャーナリズムとは、定義、理念、機能、メカニズム等
2	プロパガンダモデル理論① (N. チョムスキー、E. S. ハーマン) 5つのフィルター①~③
3	プロパガンダモデル理論② (N. チョムスキー、E. S. ハーマン) 5つのフィルター④、⑤
4	ジャーナリズムの産業化、ジャーナリズムとコマーシャルイズムの融合
5	メディア・コングロマリットからみたジャーナリズム
6	経済学からみたジャーナリズム① (ゲーム理論による編集記事の選択)
7	経済学からみたジャーナリズム② (モラルハザード)
8	法とジャーナリズム① (メディアによる名誉棄損と損害賠償)
9	法とジャーナリズム② (ジャーナリズム活動における知的財産権)
10	原発報道とジャーナリズム (メディアと広告主、広告会社の関係)
11	ソーシャルメディアとジャーナリズム
12	オープン・ジャーナリズム (英高級紙ザ・ガーディアンのニュージャーナリズム宣言)
13	情報大公開とジャーナリズム (読者参加型ジャーナリズム)
14	国際ジャーナリズム大会レポート
15	データ・ジャーナリズム (ビッグデータ時代のジャーナリズム) 新たな調査報道

科目名	メディア理論特殊研究	担当者	湯浅 正敏	期間	前期	単位数	2
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディアの歴史的な変遷を辿り、メディアの特性を洞察、その変容を理解する。そして、メディアの製造過程においては、メディアサイドからのコントロール（情報操作、フレーミング等）や様々なバイアスを受けながら、オーディエンスに伝達されるしくみ、つまり、「メディアのブラックボックス」を解き明かす。		
到達目標	メディア理論を学ぶということは、メディアからの情報を鵜呑みにせず、クリティカルシンキングでもってメディアを読み解く能力、メディアリテラシーを身に付けることである。		
履修条件	特になし。		
授業方法	教員の一方向的な講義ではなく、考え方を身に付けさせた上で論点を浮き彫りにし、互いに意見交換しながら知の共有化を図る、協働型授業を目指す。		
準備学習	事前に指定された文献等を購読し、授業に臨む。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業内での課題レポート提出、発表、討議等能動的学習態度を評価対象とする。
教科書	特になし。		
参考書	スタンリー・J・バラン/デニス・K・デイビス『マスコミュニケーション理論メディア・文化・社会（上）、（下）』（新曜社）等。		
オフィスアワー	水曜18:00~19:00（予め質問をメールで送付し予約を取る。） 研究室9号館9402室。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	メディアの定義、機能、役割、変遷、分類等
2	マクルーハンのメディア観（『メディア論』より） 身体の拡張としてのメディア、メディアはメッセージであるホット/クールメディア等）
3	マクルーハンの広告観（『Culuter Is Our Buisiness』より）60年代のテレビ広告に関する考察、触覚メディアとしてのテレビ
4	プロパガンダ①（E. バーネイズ） 大衆コントロール 政治宣伝からPR, 広告宣伝
5	プロパガンダ②（N・チョムスキー） メディアコントロール 情報操作に陥るメディア企業への批判的思考
6	広告コミュニケーションのレトリック①説得の技法
7	広告コミュニケーションのレトリック②共感の技法
8	フレーミング理論（レトリックによる情報操作）
9	メディアとジェンダー ジェンダーステレオタイプ 培養効果
10	疑似イベント（D. J. ブーアスティン『幻影（イメージ）の時代』）現実世界とメディア世界
11	メディア・イベント（D. ダヤーン、E. カッツ） イベントの類型 競技、制覇、戴冠）
12	メディア・リテラシー①メディアのしくみ、役割の理論
13	メディア・リテラシー②メディアのテキストの解読（クリティカル・シンキング）
14	Being Digital（N. ネグロスポンテ） 全てのメディアは、ビットになる メディアのコンバージェンス
15	メディアの拡張、融合

科目名	ジャーナリズム制度(日本)特殊研究	担当者	岩淵 美克	期間	前期	単位数	2
-----	-------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	政治環境の変化は、メディアシステムの変化と密接に関係している。その意味では、政治環境の変化を語るためには、メディアシステムの変化を理解していなくてはならない。本講義では、日本のメディアシステムの中での、とりわけマス・メディアを対象として、とりわけ政治過程におけるジャーナリズム機能を中心に考察する。		
到達目標	日本におけるジャーナリズム制度の現状を理解し、批判的な検討を加えられるだけの知識を習得することを目標とする。		
履修条件	特に条件は設けないが、当然のことながら、映像やインターネットのみならず、新聞、雑誌等の活字ジャーナリズムに触れることは、最低限必要となる。なお、後期において、メディア制度（日本）を履修し、単位を取得することが望ましい。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	常日頃から、多様なジャーナリズムに触れることで、ジャーナリズムとは何であるのかを意識することが準備学習につながる。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義時の態度や授業内での対話などから、総合的に評価する。
教科書	得に指定しない。		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー	前期 金曜日 13:10~14:30 後期 月曜日 13:10~14:30 特に予約の必要はありませんが、急用等がある場合には閉室とします。必要に応じてHPにあるメールアドレスで、在室の確認をしてください。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	日本におけるジャーナリズムの変遷過程① 55年体制下の取材体制と政治報道
3	日本におけるジャーナリズムの変遷過程② 55年体制の崩壊と取材体制の変化
4	日本におけるジャーナリズムの変遷過程③ 連立政権下の取材体制と政治報道
5	日本におけるジャーナリズムの変遷過程④ 小泉政権と政治報道
6	日本におけるジャーナリズムの変遷過程⑤ 阿部政権から麻生政権の政治報道
7	日本におけるジャーナリズムの変遷過程⑥ 民主党政権下の政治報道
8	日本型ジャーナリズム① 番記者制度
9	日本型ジャーナリズム② 記者クラブ
10	日本型ジャーナリズム③ リーク報道
11	日本型ジャーナリズム④ 発表ジャーナリズム
12	日本型ジャーナリズム⑤ 皇室報道
13	日本型ジャーナリズム⑥ ジョブローテーションと記者
14	日本とアメリカの記者養成制度
15	ジャーナリズム制度の変貌と展望

科目名	メディア制度(日本)特殊研究	担当者	岩淵 美克	期間	後期	単位数	2
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	日本におけるメディア状況を、政治との関連から見ていくことが本講義の目的である。したがって、外国人及び日本人のメディア研究者が著した英語論文を取り上げ、さまざまな視点から日本メディアと日本政治の関係を考えてみることにする。英語科目ではないので、題材を中心にした議論を通じて日本メディアを理解することが目的である。		
到達目標	日本におけるメディアの特徴を理解するとともに、批判的な論評を加えることのできる視座をもつことも目的とする。		
履修条件	特に条件は設けないが、多様なメディアに絶えず触れながら、かつ批判的な視座をもって臨むことを希望する。なお、前期において、ジャーナリズム制度(日本)特殊研究を履修し、単位を取得することが望ましい。		
授業方法	日本のメディアに関する英語論文を題材に、受講生による逐語訳とそれに対する解説を中心に講義を進める。		
準備学習	与えられた英語論文を事前に読んでおくことが必要となる。その上で、解ったことと解らなかったことを理解した上で授業に臨んでもらいたい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義時の態度や授業内の対話から総合的に評価する。
教科書	複数の英語論文がテキストになるが、テキストについてはコピーを配布する。 "Media and Politics in Japan.", "Political Communication in Asia"		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー	前期 金曜日 13:10~14:30 後期 月曜日 13:10~14:30 特に予約の必要はありませんが、急用等がある場合には閉室とします。必要に応じてHPにあるメールアドレスで、在室の確認をしてください。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	Media and Politics in Japan : Historical and Contemporary Perspectives
3	Media and Politics in Japan : Historical and Contemporary Perspectives
4	Media and Politics in Japan : Historical and Contemporary Perspectives
5	Media as Trickster in Japan : A comparative Perspective
6	Media as Trickster in Japan : A comparative Perspective
7	Media as Trickster in Japan : A comparative Perspective
8	Mass Media as Business Organization : A U.S.-Japanese Comparison
9	Mass Media as Business Organization : A U.S.-Japanese Comparison
10	Mass Media as Business Organization : A U.S.-Japanese Comparison
11	Political Communication in Japan
12	Political Communication in Japan
13	Political Communication in Japan
14	Political Communication in Japan
15	総括

科目名	ジャーナリズム制度(外国)特殊研究	担当者	山本 賢二	期間	前期	単位数	2
-----	-------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	世界各国のジャーナリズムはそれぞれの国情が反映される。ここでいう国情とは権力の所在であり、それぞれの国家権力との関係の中でジャーナリズムが制度化される。本講義は各国の憲法及び関係法令における規定からそれぞれ制度化されたジャーナリズムを概観し、国家主権とジャーナリズムについて考える。		
到達目標	世界各国のジャーナリズム制度の現状を理解し、国家主権とジャーナリズムの関係について、より深い解析力を得ることを目指す。		
履修条件	特になし。		
授業方法	関係各国の憲法と関連研究論文の輪読が中心になるが、NHKなどで放映された関連番組なども視聴し、問題意識を啓発し、授業を展開する。		
準備学習	国際関係に関する知識を得ておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（期末に「国家主権とジャーナリズム」というテーマでレポートを提出） 50%：問題意識をもち、よく考え、授業に参加すること。この参加度を評価対象とする。
教科書	特に指定しないが、「世界人権宣言」は熟読しておくこと。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス(「世界輿論」と国家主権)
2	ロシアのジャーナリズム制度－憲法などにおける規定
3	同上
4	香港のジャーナリズム制度－法令などにおける規定
5	同上
6	台湾のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定
7	同上
8	朝鮮のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定
9	同上
10	ベトナムのジャーナリズム制度－憲法などにおける規定
11	同上
12	韓国のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定
13	同上
14	国境なき記者団の活動
15	まとめ(話し合い「国家主権とジャーナリズム」)

科目名	メディア制度(外国)特殊研究	担当者	山本 賢二	期間	後期	単位数	2
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	これまで、国際情報は圧倒的に米国を中心とする西欧メディアが提供してきたが、中国の台頭は旧来の国際情報秩序を変える可能性を秘めている。本講義は、異なるメディア制度の下で、それぞれニュースが生産され、擬似環境を作り出しつつある米国と中国を比較しながら、我々にとってのメディア制度とはいかにあるべきかを考える。		
到達目標	米中のメディア制度の違いを認識し、国際情報を伝えるメディア制度を考える上での基礎知識を得ることに目標を置く。		
履修条件	特になし。		
授業方法	中国における米国のジャーナリズム・メディア研究論文を輪読検証すると同時に、NHKなどで放映された関連番組なども利用、問題意識を啓発し、授業を展開する。		
準備学習	米国と中国の時事情報に注意すること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（期末に上記テーマのレポートを提出） 50%：常に問題意識をもって授業に参加すること。授業での発言などが平常評価の対象となる。
教科書	本講義は、中国の研究者の研究論文を基礎資料としているため、必要に応じて授業時に関係論文を配布する。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス(「メディアとは」)
2	米国と中国の憲法に見る「自由権」に関する規定
3	輿論の監督の米中比較
4	調査報道の米中比較
5	ニュースの客観性の米中比較
6	ニュースと国益の米中比較
7	9.11事件報道の米中比較
8	マスコミ文化の米中比較
9	雑誌の米中比較
10	相手国についての新聞報道の米中比較
11	インターネットニュース管理の米中比較
12	テレビの米中比較
13	環境報道の米中比較
14	情報伝達と米中関係
15	まとめ(話し合い「我々にとって必要なメディア制度とは」)

科目名	ジャーナリズム史特殊研究	担当者	大井 眞二	期間	前期	単位数	2
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	社会制度としてのジャーナリズムが近代社会の固有の空間に誕生した経緯を歴史的に理解し、ジャーナリズムの変遷を歴史的に考究するためのアプローチ、方法論を学ぶ。特に様々な歴史解釈の学派、研究のパラダイムの対立と抗争などについて、さまざまなトピックの研究例を通して、歴史実証の研究法を具体的に学ぶ。		
到達目標	①ジャーナリズム史の方法論の基本的な理解 ②ジャーナリズム史解釈の諸学派の特徴の把握		
履修条件	前期、後期を連続受講すること		
授業方法	指定テキストの批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	指定文献の報告の準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート 50%：平常評価
教科書	特定の教科書は使用しない。学生諸君の研究計画を勧奨し、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』（近刊）、武市英雄、大井眞二他訳、その他、各講義の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜日の午後1時半から2時半まで。 あらかじめメールで用件の概要を知らせ、アポをとること。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介
2	ジャーナリズム史の誕生① 「印刷史」
3	ジャーナリズム史の誕生② ペニープレスの神話
4	ジャーナリズム史の誕生③ 「偉人」理論の問題
5	ジャーナリズム史の方法論を巡って① 「興亡・盛衰史観」の問題
6	ジャーナリズム史の方法論を巡って② ホイッグ史観
7	ジャーナリズム史の方法論を巡って③ 革新主義ジャーナリズム
8	歴史研究のパラダイム変化 科学的歴史研究
9	ジャーナリズムスクールの伝統 エメリーの「米報道史」
10	新しいパラダイム① コンセンサス学派
11	新しいパラダイム② 修正主義
12	新しいパラダイム③ 社会史
13	研究事例① 客観性の起源
14	研究事例② 客観性の起源
15	まとめと課題レポート

科目名	メディア史特殊研究	担当者	大井 眞二	期間	後期	単位数	2
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	近代社会という固有の空間に成立した社会制度としてのメディアを、社会との関係性において歴史的に考察する研究の、アプローチおよび方法論を身につけることを目的とする。主として、アメリカ史学の伝統に依拠するアプローチおよび方法論に基づき、諸学派の特徴を講述する。具体的には、1970年代以降の批判的史学、とりわけコミュニケーション史、メディアの社会史、文化史などの新しい歴史研究のパラダイムを扱う。		
到達目標	①メディア史の方法論の基本的な理解 ②メディア史解釈の諸学派の特徴の把握		
履修条件	前期、後期を連続受講すること		
授業方法	指定テキストの批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	指定文献の報告の準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート 50%：平常評価
教科書	特定の教科書は使用しない。学生諸君の研究計画を勘案し、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』（近刊）、武市英雄、大井眞二他訳、その他、各講義の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜日の午後1時半から2時半まで。 あらかじめメールで用件の概要を知らせ、アポをとること。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介
2	メディア史・コミュニケーション史研究の誕生
3	「コミュニケーション史」と全体論的アプローチ
4	社会学的メディア史
5	メディアの社会史
6	メディアの歴史研究のパラダイム変化
7	文化としてのコミュニケーション、コミュニケーションの文化史
8	儀式的コミュニケーションの問題構制
9	革新主義の支配：エメリーの「米報道史」
10	新しいパラダイム(1)：エイゼンシュティンの「変化の動因としての印刷機」
11	新しいパラダイム(2)：マルタンと「書物の歴史」
12	新しいパラダイム(3)：ホールと「記録と記憶」
13	新しいパラダイム(4)：「ニュースの社会学」と社会史的アプローチ
14	新しいパラダイム(5)：比較コミュニケーション史的視点
15	改めてメディア史を問う

科目名	政治ジャーナリズム論特殊講義	担当者	岩井 奉信	期間	通年	単位数	4
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本授業では、現代日本における政治とメディアの相互関係について、その実態について実証的に研究していく。特に「テレポリティックス」と言われるように、政治におけるテレビの役割が注目されているが、この点については、番組の「送り手」を中心に、重点的に分析、研究を行っていく。詳細な授業内容については、履修者と相談の上で、決めていきたい。		
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアと政治に関する実態の理解 ・政治とテレビに関する分析視角についての問題意識の醸成 		
履修条件	履修にあたっては、単なるメディアやジャーナリズムへの関心だけでなく、現代日本政治の関心を持ち、日本政治の現状に関し、理解していることが前提となる。		
授業方法	関連文献の輪読及び履修者による研究発表を基本とする。必要に応じて、学外での検修を行う場合がある。		
準備学習	現代日本政治について、日々、メディアがいかに報道しているかを、一定の問題意識を持って見聞きすることを求める。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業への出席状況、輪読や研究発表の内容などの状況を評価の対象とする。
教科書	蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一『メディアと政治』有斐閣		
参考書	必要に応じて授業中に指示する		
オフィスアワー	月曜日 10時30分～13時		

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	授業概要についての説明と履修者の関心領域の確認	16	テレポリティックスに関連する事例研究の計画
2	『メディアと政治』輪読による基礎理論の学習	17	テレポリティックスに関連する事例研究の問題意識の発表
3	『メディアと政治』輪読による分析モデルの学習	18	インデペンデント・リサーチと個別指導
4	『メディアと政治』輪読による政治的影響の学習	19	インデペンデント・リサーチと個別指導
5	『メディアと政治』輪読によるニュース作成の学習	20	インデペンデント・リサーチと個別指導
6	『メディアと政治』輪読による政治取材の学習	21	事例研究に関する中間報告
7	『メディアと政治』輪読による社論形成の学習	22	事例研究に関する中間報告
8	『メディアと政治』輪読によるテレビに関する学習	23	インデペンデント・リサーチと個別指導
9	『メディアと政治』輪読によるテレビ政治の学習	24	インデペンデント・リサーチと個別指導
10	テレビ政治関連番組制作過程に関する分析研究	25	インデペンデント・リサーチと個別指導
11	テレビ政治関連番組制作過程に関する分析研究	26	事例研究の報告
12	テレビ政治関連番組制作過程に関する分析研究	27	事例研究の報告
13	テレビ政治関連番組制作過程に関する分析研究	28	政治とメディアに関するまとめの議論
14	テレビ政治関連番組の制作過程に関する分析研究	29	政治とメディアに関するまとめの議論
15	前期まとめの議論	30	政治とメディアに関するまとめの議論

科目名	世論・政治意識とメディア(日本) 特殊講義	担当者	井田 正道	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	<p>いうまでもなく、民主主義社会では世論の重要性が大きい。そこで、世論をどのように把握するかという点が重要となり、昨今では世論調査が頻りに実施されている。しかし、世論調査の方法や調査結果の政治的・社会的影響力などをめぐって、様々な問題点も指摘されている。本授業では、世論調査の方法・現況から始め、世論調査批判についても考える。さらに、世論調査結果から現代日本人の世論や政治意識についても考察を加える。</p>		
到達目標	<p>世論調査の手法や現状に関する知識を身に付け、日本人の世論に関する理解を深める。</p>		
履修条件	<p>特になし。</p>		
授業方法	<p>講義方式と発表方式を混在させておこなう。はじめの数は講義方式によって行う。その後は、テキストの各部分を受講者に割り当て、整理して報告してもらう。その上で、講師による講義および質疑・応答を行う。</p>		
準備学習	<p>毎回事前に教科書の当該箇所を読んでおくこと。また、毎回の授業後、授業でやったことを教科書と付き合わせてながらノートを整理しておくこと。</p>		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業中の態度、発表およびレポート。
教科書	<p>『世論調査を読む—Q&Aから見る日本人の<意識>—』井田正道 著 明治大学出版会。 『現代日本人の意識構造[第八版]』 NHK放送文化研究所 編 NHK出版。</p>		
参考書	<p>『政治・社会意識の現在』井田正道 著 北樹出版。</p>		
オフィスアワー	<p>電子メールによる (ac00050@meiji.ac.jp)。</p>		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション	16	日本人の政治意識(1)
2	世論と政治意識	17	日本人の政治意識(2)
3	政党と世論	18	日本人の政治意識(3)
4	政党と世論	19	日本人の政治意識(4)
5	政権と世論	20	日本人の政治意識(5)
6	社会調査・世論調査について	21	日本人の社会意識(1)
7	世論調査の方法	22	日本人の社会意識(2)
8	世論調査の現況	23	日本人の社会意識(3)
9	世論調査と現実	24	日本人の社会意識(4)
10	世論調査と政治	25	日本人の社会意識(5)
11	ワーディングと回答	26	日本人の社会意識(6)
12	世論調査に対する批判	27	受講者の問題意識に基づく発表
13	電話調査について：固定電話保有者と非保有者の性格の違い	28	受講者の問題意識に基づく発表
14	選挙報道について	29	受講者の問題意識に基づく発表
15	前期のまとめ	30	後期のまとめ

科目名	世論・政治意識とメディア(外国) 特殊講義	担当者	伊藤 英一	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	世論あるいは政治意識の形成におけるメディアの役割/機能について考察する。		
到達目標	世界的またグローバルな視点から、メディアの役割/機能について調査・分析できる基礎的能力を涵養する。		
履修条件	熱意をもって、メディアにかかわる問題を探求したい諸君を歓迎します。		
授業方法	世界的またグローバルな視点から、その時々において興味深いと考えらるトピックを取り上げ、ネット、新聞、テレビ等の多様なメディアを介して流通する情報を比較検証しながら、メディアの役割/機能について調査・分析できる基礎的能力を涵養して行きます。		
準備学習	必要に応じ、御案内します。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	授業への寄与度と参加度を各々30%、計60%とします。また、講義中での、集中力、学習力、洞察力、ならびに発想力を各10%配分により、計40%との評価点とします。
教科書	社会情報学 II 「メディア」； 東京大学社会情報研究所編、東京大学出版会		
参考書	文化の国際流通と市民意識：伊藤陽一編、慶應義塾大学出版会		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	世論・政治意識とメディアの関係性についてのオリエンテーション	16	メディアの技術的可能性と社会的制約①
2	カンヌ映画祭とメディア①	17	メディアの技術的可能性と社会的制約②
3	カンヌ映画祭とメディア②	18	世論・政治意識とネットワークの中立性①
4	カンヌ映画祭とメディア③	19	世論・政治意識とネットワークの中立性②
5	コミュニケーションの自由と表現の自由①	20	世論・政治意識とネットワークの中立性③
6	コミュニケーションの自由と表現の自由②	21	世論・政治意識とネットワークの中立性④
7	コミュニケーションの自由と表現の自由③	22	公共放送BBCと市民意識①
8	記憶の義務と忘却の義務①	23	公共放送BBCと市民意識②
9	記憶の義務と忘却の義務②	24	公共放送BBCと市民意識③
10	記憶の義務と忘却の義務③	25	フランスのメディアと市民意識①
11	記憶の芸術とは①	26	フランスのメディアと市民意識②
12	記憶の芸術とは②	27	フランスのメディアと市民意識③
13	記憶の芸術とは③	28	世論・政治意識と未来のメディア①
14	メディアの技術的可能性と伝えるビジネス①	29	世論・政治意識と未来のメディア②
15	メディアの技術的可能性と伝えるビジネス②	30	世論・政治意識と未来のメディア③

科目名	メディア社会論特殊講義	担当者	小林 義寛	期間	通年	単位数	4
-----	-------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディア社会、メディア文化を考えるための基礎的な理論を理解するための学習をする。主に後期に関しては、前期の学習を基に、ポピュラー・カルチャーやサブ・カルチャーという領域の具体的な事例を基にアプローチを考える。ただし、履修者の学習状況に合わせて、履修者と相談の上、適宜変更がありうる。		
到達目標	現代のわたしたちを取り巻くメディア社会あるいはメディア文化の状況に対して理論的な基盤を前提にアプローチし、考察可能になること。		
履修条件	社会学、文化理論、メディア理論の基礎知識を修得済みの者。知識不足の場合には補習を強制する。		
授業方法	履修者によるテキスト内容の発表とそれをもとにした討論を行う。討論資料は報告担当者が配布する。配布するレジュメは、対象者に論理的に理解させ、同意させるように最善の工夫をすること。安直な報告は認めない。		
準備学習	現代日本社会が直面している課題について新聞、雑誌、書籍、テレビを通じて十分理解していること。これができていないと授業に参加しても理解不能である。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	
教科書	履修者と相談の上決定する。		
参考書	授業時、適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	前期授業ガイダンス	16	後期授業ガイダンス
2	近代社会とメディア	17	現代文化に対するアプローチを考える①
3	近代社会の特徴	18	現代文化に対するアプローチを考える②
4	「大衆」とはなにか	19	現代文化に対するアプローチを考える③
5	「大衆」、「民衆」、「常民」およびその「文化」①	20	メディア、文化、社会、アイデンティティをめぐる議論①
6	「大衆」、「民衆」、「常民」およびその「文化」②	21	メディア、文化、社会、アイデンティティをめぐる議論②
7	「大衆」、「民衆」、「常民」およびその「文化」③	22	メディア、文化、社会、アイデンティティをめぐる議論③
8	消費社会と高度消費社会①	23	グローバルな状況下における「文化」①
9	消費社会と高度消費社会②	24	グローバルな状況以下における「文化」②
10	消費社会と「文化」①	25	グローバルな状況下における「文化」③
11	消費社会と「文化」②	26	事例研究①
12	消費社会と「文化」③	27	事例研究②
13	ポピュラー・カルチャーに関する理論①	28	事例研究③
14	歩ピュラー・カルチャーに関する理論②	29	事例研究④
15	まとめ	30	まとめ

科目名	メディア社会論特殊講義	担当者	佐幸 信介	期間	通年	単位数	4
-----	-------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディアと社会あるいはコミュニティとの関連について、テキスト・クリティークを中心に行う。前期は、コミュニティを中心テーマにし、後期は公共性をテーマにする。メディアやコミュニケーション環境の変容を、社会学や思想史的の原理的な論点と往還しながら議論を進める。		
到達目標	テキスト・クリティークから、社会的想像力へステップできること、具体的には研究上の問題設定を行うことができることが目標。		
履修条件	テキストを読み、レジュメを作成し、議論を行うため、毎回の出席が必須		
授業方法	テキスト・クリティークと講義・ディスカッション形式を基本とする		
準備学習	講義ごとに次回の課題を提示する		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	レジュメ、議論、出席をとおして総合的に評価する
教科書	前期：オルテンバーグ『サードプレイス』／後期：アーレント『人間の条件』		
参考書	伊藤守、毛利嘉孝編『アフター・テレビジョン・スタディーズ』せりか書房 その他、講義で適宜紹介する		
オフィスアワー	水曜3限		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	『人間の条件』①（「活動」概念）
2	『サードプレイス』の概要	17	『人間の条件』②（「人間」の定義）
3	現代における「場所性」の問題	18	『人間の条件』③（「社会とポリス」）
4	サードプレイスを必要とする社会	19	『人間の条件』④（「公的領域」と「私的領域」）
5	個人化する社会と場所	20	『人間の条件』⑤（「労働」概念）
6	コーヒーハウスとコミュニケーションの空間	21	『人間の条件』⑥（「労働と生命」）
7	都市空間と場所	22	『人間の条件』⑦（「仕事」概念）
8	排除する力と守る場所	23	『人間の条件』⑧（「活動と言論」）
9	メディア・コミュニケーション研究にとってコミュニティはどう論じられてきたか①（フリーペーパー）	24	『人間の条件』⑨（「権力と空間」）
10	メディア・コミュニケーション研究にとってコミュニティはどう論じられてきたか②（自由ラジオ）	25	『人間の条件』⑩（「近代における活動」）
11	メディア・コミュニケーション研究にとってコミュニティはどう論じられてきたか③（コミュニティFM）	26	『人間の条件』⑪（「活動と思考すること」）
12	メディア・コミュニケーション研究にとってコミュニティはどう論じられてきたか④（震災と壁新聞）	27	現代メディアと公共性
13	メディア・コミュニケーション研究にとってコミュニティはどう論じられてきたか⑤（SNS）	28	公共性の変容と現代
14	コミュニティとサードスペースを構築すること	29	アーレントを読むことの可能性
15	前期のまとめ	30	後期まとめ

科目名	メディア倫理特殊講義	担当者	塚本 晴二郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディアの倫理は、いまや言葉としては珍しいものではない。しかし、学問として体系的な「メディア倫理学」が確立しているかといえば、そこまでは至っていない。本講義では、メディア倫理学の先進国であるアメリカの研究、中でもクリフォード・クリスチャンズのメディア倫理学を参考にしながら、日本におけるメディア倫理学を模索しようとするものである。		
到達目標	日本におけるメディア倫理学の模索を一緒に議論できるようになる。		
履修条件	特になし		
授業方法	受講者に基本的な知識を持ってもらうために、基本的な文献の解説から始める。受講者に基本的な知識が備わった後は、日本におけるメディア倫理学の模索を受講者とともに、討論などで、行っていきたい。		
準備学習	毎回指定した文献に目を通してくる。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	準備学習の程度50%、授業時に行う議論の内容等50%。
教科書	受講者に応じて決定する。		
参考書	授業時に適宜に紹介する。		
オフィスアワー	原則的に月曜日の昼休みだが、柔軟に対応したいので、必ずメールにて予約を取って欲しい。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	がイダンス	16	クリスチャンズのメディア倫理学（功利主義批判）
2	アメリカ・ジャーナリズム倫理学の史的考察①	17	クリスチャンズのメディア倫理学教育方法論（Definition）
3	アメリカ・ジャーナリズム倫理学の史的考察②	18	クリスチャンズのメディア倫理学教育方法論（Values）
4	プレスの自由委員会と社会的責任論	19	クリスチャンズのメディア倫理学教育方法論（Principles）
5	ジョン・メリルの社会的責任論批判	20	クリスチャンズのメディア倫理学教育方法論（Loyalties）
6	グローバリズムとジャーナリズム倫理	21	GHQの占領政策と戦後日本のジャーナリズム倫理
7	普遍的行為規範の追究（ジョン・メリル）	22	新聞法制研究会と社会的責任論
8	普遍的行為規範の追究（エドモンド・ランベス）	23	戦後日本のジャーナリズム倫理研究
9	普遍的行為規範の追究（クリフォード・クリスチャンズ）	24	和辻倫理学と社会的責任論
10	メリルのTUFFの定則	25	ジャーナリストの行為規範（真実）
11	ランベスの5原理	26	ジャーナリストの行為規範（信頼）
12	クリスチャンズの原初的規範と基本的原理	27	ジャーナリストの行為規範（受託者）
13	クリスチャンズのメディア倫理学（その課題）	28	ジャーナリストの行為規範（アクセス）
14	クリスチャンズのメディア倫理学（相対主義批判）	29	ジャーナリストの行為規範（多元的視点）
15	クリスチャンズのメディア倫理学（道具主義批判）	30	総括

科目名	メディア法制特殊講義	担当者	小向 太郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	コンピュータとインターネットの急速な普及は、人々のコミュニケーションや消費行動の形を大きく変えつつある。通信と放送の融合や、従来の活字メディアとネットワーク配信の競合等、様々な形でメディアの融合が起こっている。便利なサービスが次々と登場する一方で、以前にはあまり見られなかった問題も深刻になっている。この講義では、前期において情報のデジタル化やネットワーク化に起因する問題について、主要な法制度上の論点や課題を解説する。そして、後期において、具体的な裁判例を検討していく。		
到達目標	情報と法についての基本的な知識と問題点に関する理解を身につけ、情報法に関して論ずることができるようになることを目指す。		
履修条件	特になし。		
授業方法	○前期（基礎講義）：情報法の基本的事項と最近のトピックについて、講義形式で説明する。 ○後期（判例研究報告）：情報法に関する裁判例について、受講者が分担して報告を行い、それを基に全員で議論する。		
準備学習	前期については、教科書の当該箇所を読み課題が出されている場合にはレポートを提出すること。 後期については、担当テーマについて報告を準備するとともに、他受講者の担当テーマについても判決文や解説を読んでのぞむこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業への参加、提出レポート、報告の内容によって評価する
教科書	小向太郎『情報法入門（第3版） デジタルネットワークの法律』NTT出版(2015)		
参考書	授業内に適宜指示する		
オフィスアワー	電子メールによる質問を随時受け付ける		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	情報化と法律・制度（総論1）	16	裁判例検討の方法
2	情報化と法律・制度（総論2）	17	【裁判例研究】 青少年保護とコンテンツ規制
3	情報化促進政策	18	【裁判例研究】 海外サーバへのアップロード
4	電気通信に関する制度	19	【裁判例研究】 コンテンツの転載と著作権
5	放送に関する制度	20	【裁判例研究】 デジタル情報と著作権
6	情報化と知的財産権制度	21	【裁判例研究】 放送に対する規制
7	情報発信に関する法的責任	22	【裁判例研究】 コンピュータ、ネットワークと犯罪捜査
8	サイバー犯罪と刑事法の適用	23	【裁判例研究】 活字メディアと媒介者責任
9	国境を越える情報と法適用	24	【裁判例研究】 名誉毀損と媒介者責任
10	違法有害情報と青少年の保護	25	【裁判例研究】 著作権侵害と媒介者責任
11	メディアと自主規制	26	【裁判例研究】 発信者情報開示請求
12	ネットワークと媒介者の責任	27	【裁判例研究】 プライバシー侵害
13	ネットワークと発信者情報	28	【裁判例研究】 個人情報漏洩
14	プライバシーと個人情報保護	29	【裁判例研究】 従業員の監督とメール監視
15	個人情報漏洩と法的責任	30	【裁判例研究】 ネットワーク上の違法情報

科目名	ジャーナリズム史(日本)特殊講義	担当者	黒川 貢三郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代世界において、日本は世界で最も「言論の自由」が保障されている国家であるといわれている。しかし、それは多くの先人たちの血と汗によって獲得してきたものである。本講義では、近代日本の政治史と新聞史をベースにして、幕末維新から昭和20年に至る間に活躍してきた優れたジャーナリストたちの軌跡を辿ることによって、日本のジャーナリズムの歴史を再考して試みることにしたい。		
到達目標	それぞれの時代にあつて、ジャーナリストたちは、どのように権力と立ち向かっていたかについて考察し、そこからあるべきジャーナリストの姿勢を理解することを望む。		
履修条件	特になし。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	幕末以降の政治・社会史を理解しておくことを望む。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	70%：レポート 30%：平常評価
教科書	特に指定しない。		
参考書	黒川貢三郎ほか『近代日本政治史』南窓社		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	日清・日露戦争と新聞
2	ジャーナリストとは	17	日清・日露戦争期のジャーナリスト①
3	幕末期の新聞	18	日清・日露戦争期のジャーナリスト②
4	幕末期のジャーナリスト①	19	反体制運動と新聞
5	幕末期のジャーナリスト②	20	反体制のジャーナリスト
6	維新期の新聞	21	大正デモクラシーと新聞
7	維新期のジャーナリスト①	22	大正デモクラシー期のジャーナリスト①
8	維新期のジャーナリスト②	23	大正デモクラシー期のジャーナリスト②
9	政党機関紙時代の新聞	24	軍閥の台頭と新聞
10	政党機関紙時代のジャーナリスト①	25	反骨のジャーナリスト①
11	政党機関紙時代のジャーナリスト②	26	反骨のジャーナリスト②
12	「小新聞」の登場	27	GHQの新聞政策
13	「小新聞」とジャーナリスト①	28	復興期の新聞
14	「小新聞」とジャーナリスト②	29	個人研究発表②
15	個人研究発表①	30	総括講義

科目名	ジャーナリズム史(外国)特殊講義	担当者	別府 三奈子	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	世界史を背景として、ジャーナリズムの担い手たちの表現手法、規範、思想について議論を重ね、ジャーナリズムに対する理解を深める。特に、世界規模で展開された戦争の数々や、社会的な大きな変動期におけるジャーナリズムの機能を具体的な事例として分析しながら、ジャーナリズムの規範と表現について学ぶ。		
到達目標	英語圏のジャーナリズムの変遷をたどり、ジャーナリズムの特性を理解する。ジャーナリズム・プロフェッションの立場から、ジャーナリズムの送り手の作法について思索を重ねる。		
履修条件	現代史への関心と理解が深いこと。不足している場合には、自習にて世界史の基礎知識を補うこと。		
授業方法	扱う事例毎に、ジャーナリズムの通史におけるその事例の意味について、教員が概説し、理解すべきテーマを提示する。出席者で討論する。		
準備学習	扱う事例について、事前にリサーチしてレジュメを用意する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	毎回のレジュメ準備と発表内容、討論の深まりから総合評価する。
教科書	「レクチャー 現代ジャーナリズム」早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編、2013年 「エンサイクロペディア 現代ジャーナリズム」早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編、2013年		
参考書	別府三奈子著『アジアでどんな戦争があったのか―戦跡をたどる旅』めこん、2006年 別府三奈子著『ジャーナリズムの起源』世界思想社、2006年、他に、授業内で随時指定。		
オフィスアワー	水曜日 昼休み 本館9階別府研究室。授業内容に関しては、授業後に直接教壇で声をかけてください。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション、アンケート	16	モダン・ジャーナリズムの形成過程（1）
2	マス・メディアの歩み	17	モダン・ジャーナリズムの形成過程（2）
3	ジャーナリズム前史（1） 信教の自由	18	事例研究
4	ジャーナリズム前史（2） 政治参加の自由	19	第一次世界大戦：ジャーナリズムと広報
5	ジャーナリズム前史（3） 言論の自由	20	第二次世界大戦：ジャーナリズムとプロパガンダ
6	事例研究	21	朝鮮戦争：冷戦下のジャーナリズム（1） 行政特権
7	ジャーナリズムの黎明（1） ニュースの誕生	22	『LIFE』再考
8	ジャーナリズムの黎明（2） 政党新聞	23	映像が伝えた20世紀 (ゲスト講演 ジャーナリスト)
9	ジャーナリズムの黎明（3） 商業新聞	24	ベトナム戦争：冷戦下のジャーナリズム（2） 自主規制
10	事例研究	25	反戦運動とジャーナリズム
11	社会改良主義とジャーナリズム（1）	26	米国公民権運動とジャーナリズム
12	社会改良主義とジャーナリズム（2）	27	テレビとジャーナリズム
13	社会改良主義とジャーナリズム（3）	28	ネットとジャーナリズム
14	ジャーナリズムの規範	29	再び、記録と記憶の問題
15	19世紀までのジャーナリズム史まとめ	30	ジャーナリズム・プロフェッション論への回帰

科目名	リスクコミュニケーション論特殊講義	担当者	福田 充	期間	通年	単位数	4
-----	-------------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代社会はあらゆる事象がリスク化したリスク社会である。戦争、テロ、自然災害、原発事故のような危機事態に際して、メディアにはどのような役割や効果があるか、政府や自治体などの広報活動はいかにあるべきか、コミュニケーションの観点から考察する。		
到達目標	現代社会におけるリスクに関する諸問題について理解し、研究のための計画を立てる。		
履修条件	特になし。		
授業方法	リスクに関する具体的な事例や理論を講義し、コンピュータやビデオを使用しながら、同時に出席者との活発な議論を行う。		
準備学習	講義で指定する教科書、参考書を事前に毎回読んで予習しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：前期末に1回、後期末に1回、レポート試験を実施する。 50%：授業への参加度を重視する。
教科書	福田充(2010)『テロとインテリジェンス～覇権国家アメリカのジレンマ』慶應義塾大学出版会。福田充(2010)『リスク・コミュニケーションとメディア』北樹出版。この2冊を必ず購買で購入して講義に持参すること。		
参考書	福田充編(2012)『大震災とメディア～東日本大震災の教訓』北樹出版。福田充(2009)『メディアとテロリズム』新潮新書。講義の参考図書やレポート課題として使用する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	リスクコミュニケーションとは何か	16	危機事態における広報：危機管理とメディア
2	リスク社会学の誕生	17	自然災害とメディア①：東日本大震災の事例分析
3	グローバル・リスク時代（金融・環境・テロ）	18	自然災害とメディア②：警報と避難行動
4	テロリズムの時代とメディア①：事例分析(911やオウム真理教地下鉄サリン事件など)	19	自然災害とメディア③：被害情報と災害報道
5	テロリズムの時代とメディア②：社会的影響	20	自然災害とメディア④：被災者の情報ニーズ
6	テロリズムの時代とメディア③：欧米の制度	21	大規模事故とメディア①：福島第一原発事故の事例分析
7	戦争とメディア①：第2次世界大戦	22	大規模事故とメディア②：ライフライン事故
8	戦争とメディア②：ベトナム戦争	23	環境問題とメディア
9	戦争とメディア③：湾岸戦争	24	新型ウイルスとパンデミック
10	戦争とメディア④：イラク戦争	25	食品の安全・安心：風評被害の社会心理
11	インテリジェンス活動と情報機関	26	リスク消費社会の誕生：リスクの社会認知と世論
12	メディア技術と監視社会論	27	企業・組織の危機管理とリスクコミュニケーション
13	安全・安心 vs 自由・人権の価値対立とメディア	28	リスクコミュニケーションの社会教育
14	クライシス・リテラシー	29	メディア活動の危機管理
15	議論の総括	30	議論の総括

科目名	比較ジャーナリズム論特殊講義	担当者	大井 眞二	期間	通年	単位数	4
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	比較ジャーナリズム研究の重要な意義は、ジャーナリズム（メディア）研究において陥りがちなエスノセントリズム（自民族中心主義）をいかに克服するか、にある。言い方を変えれば、グローバルなパースペクティブにたつて、自国のメディアやジャーナリズムを相対化する試みである。本講義では、ジャーナリズム（メディア）文化のグローバルな多様性の視野に入れて、西欧中心的なモデルの脱/非(de-westernization)を考えてみたい。		
到達目標	①多様なジャーナリズム文化の批判的理解と把握 ②ジャーナリズムのメディア化(mediatization)のインプリケーションの具体的な考察		
履修条件	ジャーナリズム史特殊研究及びメディア特殊研究の履修が望ましい		
授業方法	教科書の批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	毎週に課す課題の予習		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	課題発表(50%) 課題レポート(50%)
教科書	基本的には最新の英語文献を使うが、学生諸君の興味や関心を勘案して、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』(近刊)、武市英雄、大井眞二他訳、松柏社 その他、各講義の折に、適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜日の午後1時半から2時半まで。 あらかじめメールで用件の概要を知らせ、アポをとること。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介	16	比較分析の実際：いくつかの範例
2	メディアシステムの比較の視座(1) 問題設定	17	地中海/南欧：分極的多元主義モデル(1)政治史
3	メディアシステム比較の視座(2) 比較研究の意義	18	地中海/南欧：分極的多元主義モデル(2)メディア史
4	メディアシステム比較の視座(3) 比較研究の展開	19	地中海/南欧：分極的多元主義モデル(3)システム
5	メディアシステムの政治的コンテキスト(1)政治史	20	中欧/北欧：民主的コーポラティズムモデル(1)政治史
6	メディアシステムの政治的コンテキスト(2)政治文化	21	中欧/北欧：民主的コーポラティズムモデル(2)メディア史
7	メディアシステムの政治的コンテキスト(3)政治制度	22	中欧/北欧：民主的コーポラティズムモデル(3)システム
8	メディアと政治のシステム(1)アングロアメリカン	23	北大西洋/リベラルモデル(1)政治史
9	メディアと政治のシステム(2)南欧	24	北大西洋/リベラルモデル(2)メディア史
10	メディアと政治のシステム(3)中欧、北欧	25	北大西洋/リベラルモデル(3)システム
11	分化の理論(1)構造機能論	26	脱/非西欧理論にむけて(1)アジア的価値
12	分化の理論(2)システム論	27	脱/非西欧理論にむけて(2)東アジアモデルの試み
13	課題報告(1)	28	課題報告(1)
14	課題報告(2)	29	課題報告(2)
15	小括：今何が問題なのか	30	比較ジャーナリズム研究の課題と問題点：総括

科目名	国際コミュニケーション論特殊講義	担当者	鈴木 雄雅	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本講義はマス・メディアやインターネットを介した国際間の情報流通の諸問題を手がかりにして、国際間のコミュニケーションの諸問題を考える。異なる政治経済体制国々、歴史や文化を異にする国々のなかで南北問題や開発問題など、さまざまな局面にみられる国際間のコミュニケーションの問題を扱う。そのなかで、国際間のコミュニケーションのあり方を主軸に国際報道、ジャーナリズム、マス・メディアのあり方、マス・メディアへの接し方を学ぶ場とする。		
到達目標	コミュニケーション、マス・コミュニケーションの基礎的な知識を修得し、国際間におけるマス・メディア/メディアの役割（機能）を考慮することができること。ジャーナリズムの果たすべき役割は何かを問うことができるようになる。		
履修条件	今日のグローバル社会に身を置き、マス・メディア/インターネットに主体的に接することが日常的に行えること。国際間のニュースの流れ、マス・メディアの現在に関心のある学生		
授業方法	テキスト、参考書をきちんと読んでいることを前提に、講義形式で進める。クイズやインターネットを使ったリアクション、ビデオ映像、新聞記事などから、多面的にアクセスする。下記項目についてはレジュメを配布する。		
準備学習	指定された論文のレジュメ作成、関係文献、論文の講読はもちろん、テキスト、配布資料などを事前に読んでおくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業参加、リアクションペーパー、アサイメントの提出及び国際コミュニケーション、グローバル・コミュニケーションの基礎を理解する
教科書	武市英雄・原寿雄責任編集『グローバル社会とメディア』（ミネルヴァ書房、2003、3,500円）ISBN 4-623-03618-9		
参考書	講義中に紹介するほか、H. H. フレデリック、武市英雄ほか（訳）『グローバル・コミュニケーション』（松柏社、1996、2,700円）は必読書。		
オフィスアワー	授業時間後。その他Email(HAF00025@nifty.ne.jp)で質問・相談を受け付けます。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション	16	オリエンテーション
2	概念、定義(1) コミュニケーション、マス・コミュニケーション	17	ジャーナリズム機能と国際報道に期待される役割(1)
3	概念、定義(2) 国際コミュニケーション、グローバリゼーション	18	ジャーナリズム機能と国際報道に期待される役割(2)
4	グローバリゼーションとメディアの進展(1)	19	国際報道、政治報道の諸問題(1) 日米報道
5	グローバリゼーションとメディアの進展(2)	20	国際報道、政治報道の諸問題(2) 客観報道主義
6	グローバリゼーションとメディアの進展(3)	21	戦争とメディア：日露戦争
7	新世界情報コミュニケーション秩序(NWICO)論争(1)	22	プロパガンダ、戦争(紛争)と国際報道をめぐる諸問題(1) ベトナム戦争
8	新世界情報コミュニケーション秩序(NWICO)論争(2)	23	プロパガンダ、戦争(紛争)と国際報道をめぐる諸問題(2) 湾岸戦争、イラク戦争
9	冷戦崩壊と国境を越えるテレビ(1)	24	グローバル化するメディア文化の諸問題(1)-韓流
10	冷戦崩壊と国境を越えるテレビ(2)	25	グローバル化するメディア文化の諸問題(2)-ジャパニメーション
11	マス・メディアからメガ・メディアの時代(1)	26	グローバル化するメディア文化の諸問題(3)
12	メガ・メディアからギガ・メディアの時代(2)	27	インターネット時代の国際報道(1)
13	文化摩擦、情報格差とメディア(1)	28	インターネット時代の国際報道(2)
14	文化摩擦、情報格差とメディア(2)	29	インターネット時代の国際報道(3)
15	総括	30	総括

科目名	比較コミュニケーション政策論特殊講義	担当者	本多 周爾	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	コミュニケーション政策論の視点から国民統合と国家建設、開発等に関わる問題について考察する一方、今日の情報通信技術の発展に伴う情報化の進展、ならびに世界的なレベルでの相互依存関係の緊密化をもたらしているグローバル化の進行という、国際社会を取り巻く環境的な変化を踏まえ、コミュニケーション政策、メディア政策、さらに情報政策の現状について分析、検討する。		
到達目標	国際コミュニケーション、開発コミュニケーション等に関する専門的な基礎知識を修得し、比較研究の視点からコミュニケーション政策の諸問題に理論と実践の両面から課題解決的に取り組む能力を身につけることを到達目標とする		
履修条件	特になし。		
授業方法	講義形式で授業を進める。		
準備学習	授業で配布するレジメ・プリントに次回のテーマとその参考文献、参考資料を挙げておくので、それに目を通して予習しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義と発表、報告（70%）、ディスカッション（30%）
教科書	本多周爾『発展と開発のコミュニケーション政策』武蔵野大学出版会、2007年。 本多周爾『台湾 メディア・政治・アイデンティティ』春風社、2010年。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	火曜日15:30～16:20。なお、事前にメールでアポイントメントをとること。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	はじめに	16	後期の授業をはじめるとにあたって
2	比較コミュニケーション政策論の視座	17	国際的な情報流通の不均衡、情報格差の是正に向けた政策
3	比較コミュニケーション政策論のテーマの設定	18	新世界情報コミュニケーション秩序の構築を求める動き
4	コミュニケーション政策の分野と概要	19	マス・メディア宣言以後の情報コミュニケーション秩序
5	メディア政策、情報化政策の範囲と概要	20	情報化の進展と政策的な展開
6	国家統合、国民統合の理論と過程	21	グローバル化と情報化のグローバル化
7	国家統合におけるコミュニケーションの機能	22	情報化、グローバル化の開発コミュニケーション政策への影響
8	国民統合におけるメディアの役割	23	東アジア、東南アジアにおける開発政治
9	国家統合、国民統合とコミュニケーション政策	24	東アジア、東南アジアにおける開発コミュニケーション政策
10	開発、発展の理論とパラダイム転換	25	台湾の発展と情報化政策
11	開発、発展におけるコミュニケーションの機能と役割	26	インドネシアの開発コミュニケーション政策
12	開発コミュニケーションの理論とパラダイム転換	27	マレーシアの開発コミュニケーション政策
13	開発コミュニケーション政策の実践	28	タイの開発コミュニケーション政策
14	前期講義の小括	29	後期講義の小括
15	比較コミュニケーション政策論の論点の分析、検討	30	比較コミュニケーション政策論に残された研究課題と展望

科目名	中国メディア論特殊講義	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	4
-----	-------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	「武」（武力）と「文」（宣伝）によって中国国民党から政権を奪取した中国共産党にとっては、メディアは中国を経営するための耳目と喉舌である。耳目とは情報の収集を指し、喉舌とは情報の提供を意味している。本講義は中国共産党のメディアコントロールの実態を検証するものであるが、受講者には中国という国情を同時並行的に理解するよう求めたい。		
到達目標	中国共産党のメディアコントロールについて理解する。		
履修条件	特になし。		
授業方法	教科書を熟読していることを前提とし、担当者(山本)の研究論文を一週一編読み、その内容について話し合いながら講義を進める。		
準備学習	担当者(山本)の研究論文を熟読してくること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（学年末に「中国の国情とメディア」というテーマでレポートを提出） 50%：授業中における話し合いに積極的に参与する。これを平常評価とする。
教科書	何清漣著 中川友訳『中国の嘘—恐るべきメディア・コントロールの実態』（扶桑社）		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス(情報主権)	16	一国両制と新聞の自由
2	中国における「中国共産党の指導」	17	席揚事件
3	中国共産党の組織原則	18	9. 1 1 事件と中国メディア
4	内部と外部	19	中国の国際コミュニケーション戦略
5	「人民に奉仕する」スローガンの浮沈	20	中国にとっての情報としての知財
6	中国の情報文化	21	「新聞法」について
7	メディアとしての太極拳	22	中華人民共和国情報公開条例
8	中国の「四大自由」	23	新疆「7.5」事件とインターネット規制
9	「真理の基準」キャンペーン	24	林語堂のジャーナリズム論
10	精神汚染除去キャンペーン	25	天皇逝去報道
11	民主化運動と言論の自由	26	東芝ノートパソコン事件報道
12	世界経済導報事件	27	西安留学生寸劇事件報道
13	胡績偉ジャーナリズム論（1）生成	28	日中の言論空間
14	胡績偉ジャーナリズム論（2）位相	29	日中相互理解とメディアリテラシー
15	胡績偉ジャーナリズム論（3）背景—民主論	30	話し合い—メディアと日中相互理解

科目名	ウェブ・ジャーナリズム論特殊講義	担当者	水野 泰志	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	デジタル社会の進展に伴い、新たに展開されているウェブ・SNS等におけるジャーナリズムについて、さまざまな角度から実証的な研究を行う。内外の最新の事例にもとづき、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど既存メディアにおけるジャーナリズムとの比較を通じ、ウェブジャーナリズムの本質、信頼性、影響力、功罪、可能性、課題などを明らかにする。		
到達目標	ウェブジャーナリズムに関する知見の広がりや深まり。		
履修条件	とくになし。		
授業方法	ウェブジャーナリズムの動向について、さまざまな具体的事例を取り上げ、院生が主体的にレポートし、受講者全員で討議する。		
準備学習	ウェブジャーナリズムに関わるさまざまなテーマについて、討議に積極的に参加できるよう、自らの考え方を整理しておく。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	院生ごとに設定したテーマにおける研究の成果、講義への取り組み、討議の内容などによる総合判断。
教科書	特に指定しない。		
参考書	必要に応じて提示する。		
オフィスアワー	メールにて対応 (aei03021@nifty.com)。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ウェブジャーナリズムの概要	16	海外のウェブジャーナリズム事情①米国
2	コミュニケーションとメディア	17	海外のウェブジャーナリズム事情②欧州
3	ジャーナリズムの本質	18	海外のウェブジャーナリズム事情③アジア
4	事例研究のテーマ選定	19	ソーシャルメディアの進展
5	情報革命とメディアのパラダイムシフト	20	SNS（フェースブック等）の信頼性
6	ネットメディアの特性	21	ミニブログ（ツイッター・微博等）の伝播力
7	マスメディアとソーシャルメディア	22	対話アプリ（LINE、微信等）の効用
8	ウェブにおけるニュース発信の主体	23	動画サイト（ユーチューブ、ニコニコ動画等）の展望
9	日本のウェブジャーナリズム事情①新聞	24	ブログサイトの活用
10	日本のウェブジャーナリズム事情②放送	25	掲示板サイト（2ちゃんねる等）の功罪
11	日本のウェブジャーナリズム事情③既存メディア	26	ウェブジャーナリズムの影響力
12	日本のウェブジャーナリズム事情④ソーシャルメディア	27	ウェブジャーナリズムの功罪
13	ネット選挙①	28	ウェブジャーナリズムの可能性
14	ネット選挙②	29	ウェブジャーナリズムの課題
15	前期まとめ	30	まとめ

科目名	映像ジャーナリズム論特殊講義	担当者	米倉 律	期間	通年	単位数	4
-----	----------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代の政治、社会、文化に大きな影響力を持つテレビを中心とした映像ジャーナリズムは、近年、メディア環境、情報環境のデジタル化・ネットワーク化を背景として大きな変容期を迎えている。ニュース、情報番組、ドキュメンタリー、ドラマなどの内容分析、構成分析を行って情報ジャーナリズムの特性、傾向などについて把握するとともに、産業構造や視聴行動の変化などの観点から映像ジャーナリズムの現代的状況と課題について考察する。		
到達目標	現代における映像ジャーナリズムの特性を理解し、映像ジャーナリズムの今後に向けた可能性や方向性、課題などについて考える力を習得する。		
履修条件	報道、情報系のテレビ番組を日常的に視聴し、高い関心を持っていること。また、番組の内容分析、構成分析を行うので、番組の視聴、録画環境が必要となる。		
授業方法	複数の文献を読み進めながらの講義形式と、番組の映像素材を用いた分析、発表、ディスカッション、レポートなどを組み合わせて進めていく。		
準備学習	適宜、指示する		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	数回の発表と日常の発言などで総合的に評価する
教科書	適宜、指示する		
参考書	適宜、指示する		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション	16	現代の情報行動とジャーナリズムの課題①
2	日本における映像・情報産業の現状と課題①	17	現代の情報行動とジャーナリズムの課題②
3	日本における映像・情報産業の現状と課題②	18	現代の情報行動とジャーナリズムの課題③
4	日本における映像・情報産業の現状と課題③	19	事例研究⑧：情報番組の分析
5	事例研究①：ニュース番組の分析	20	事例研究⑨：情報番組の分析
6	事例研究②：ニュース番組の分析	21	事例研究⑩：情報番組の分析
7	事例研究③：ニュース番組の分析	22	ネット・ICTの発展と映像ジャーナリズムの変容①
8	放送のデジタル化・スマート化①	23	ネット・ICTの発展と映像ジャーナリズムの変容②
9	放送のデジタル化・スマート化②	24	ネット・ICTの発展と映像ジャーナリズムの変容③
10	放送のデジタル化・スマート化③	25	ネット・ICTの発展と映像ジャーナリズムの変容④
11	事例研究④：ドキュメンタリーの分析	26	事例研究⑪：ドラマの分析
12	事例研究⑤：ドキュメンタリーの分析	27	事例研究⑫：ドラマの分析
13	事例研究⑥：ドキュメンタリーの分析	28	事例研究⑬：ドラマの分析
14	事例研究⑦：ドキュメンタリーの分析	29	事例研究⑭：ドラマの分析
15	前期まとめ	30	年間総括

科目名	文献研究(英)	担当者	小川 浩一	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	新聞学研究のため必要な、欧文文献のうち、イギリス及びアメリカの英文文献の読解能力を涵養することを目的とする。		
到達目標	英文文献を読みこなし、新聞学研究の領域を広げるとともに、研究の質を深化させることを目標にする。		
履修条件	新聞学研究科博士前期課程1，2年次生を対象とする。		
授業方法	輪読形式で行う。英和辞典（出来れば英英辞典も）持参する。		
準備学習	毎回各人が割り当てられた文献を読了し日本語訳文章を作成し発表する。また、その内容を印刷して全員に配布する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	レポートほか
教科書	未定ですが前期に論文3つ、後期に論文3つを読みます。		
参考書	必要に応じ指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス	16	原書輪読4-1
2	指定文献の背景説明	17	原書輪読4-2
3	原書輪読1-1	18	原書輪読4-3
4	原書輪堂1-2	19	原書輪読4のまとめ
5	原書輪読1-3	20	原書輪読5-1
6	原書輪読1のまとめ	21	原書輪読5-2
7	原書輪読2-1	22	原書輪読5-3
8	原書輪読2-2	23	原書輪読5のまとめ
9	原書輪読2-3	24	原書輪読6-1
10	原書輪読2のまとめ	25	原書輪読6-2
11	原書輪読3-1	26	原書輪読6-3
12	原書輪読3-2	27	原書輪読6のまとめ
13	原書輪読3-3	28	レポートの書き方説明
14	原書輪読3のまとめ	29	レポートの練習
15	前期のまとめ	30	レポート発表

科目名	文献研究(独)	担当者	岩淵 美克	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	マス・コミュニケーション効果研究における世論形成に与えるメディアの影響を表したとされている、ノエレ=ノイマンの『沈黙の螺旋理論』をテキストとして、世論形成に与えるメディアの影響について、総合的に考察していく。		
到達目標	輿論研究の概略を理解するとともに、ドイツ社会の状況を理解すること。		
履修条件	ドイツ語の十分な読解能力があることを条件とする。		
授業方法	文献の輪読形式で行なう。		
準備学習	テキストの予習はもちろんであるが、単なる読解ではなく、内容を理解することが重要である。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	予習状況などから総合的に評価する。
教科書	Elisabeth Noelle-Neumann "Die Schweige-Spirale" Piper.		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	前期 金曜日 13:10~14:30 後期 月曜日 13:10~14:30 特に予約の必要はありませんが、急用等がある場合には閉室とします。必要に応じてHPにあるメールアドレスで、在室の確認をしてください。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス	16	Das Recht und die Offentliche Meinung
2	Die Schweige-Hypothese wird Aufgestellt	17	Offentliche Meinung bewirkt Integration
3	Prufung mit Demoskopischen Instrumentmen	18	Ketzer, Avantgardisten, Ausenseiter
4	Isolationsfurcht als Motiv	19	Das Stereotyp als Verkehrsmittel
5	Offentliche Meinung - was ist das?	20	Thematisierung als Leistung Offentlicher
6	Das Gesetz der Meinug : John Laoecke	21	Das Journalistenprivileg
7	Regierung beruht auf Meinung	22	Offentliche Meinung hat zwei Quellen
8	Der Schopfer des Begriffs Meinung	23	Das Doppelte Meinungskilma
9	Offentliche Meinung als Tyrannei	24	Die Aritikulationsfunktion
10	Der Begriff soziale Kontrolle	25	Vox Populi - vox Dei
11	Das Chorheulen der Wolfe	26	日本における沈黙の螺旋理論研究
12	Offentliche Meinung	27	ドイツ世論と日本世論
13	Der Sturm auf die Bastille	28	メディア効果研究と沈黙の螺旋理論
14	Mode ist offentliche Meinung	29	世論研究の課題
15	Der Pranger	30	総括

科目名	文献研究(日)	担当者	小川 浩一	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	この授業は外国人留学生のためのものである。日本語でジャーナリズムおよび社会学の関連文献と論文を購読する。専門文献を多数読み解くことで、日本語に馴染むだけでなく社会科学における日本語表現を身に付けてもらい論文執筆の一助となることを希求する。		
到達目標	外国からの留学生諸君が日本語での修士論文を執筆可能となる水準に到達すること。		
履修条件	特に無いが、日常的に日本語の文献を読むこと。読んだものを纏めることが常に求められます。		
授業方法	日本語文献(論文、著書)を輪読し、内容を報告する。さらにその内容に関するレポートを提出し、討論をする。		
準備学習	話すことも書くことも、他人に、理解させ、できれば自分の意見に同意させることが目標の「説得」的コミュニケーションであるという心構えを常に持っていてください。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	平生の発表、課題レポートの成果。
教科書	前期; 橋本俊詔『日本の教育格差』岩波新書、後期; 橋元良明『メディアと日本人』岩波新書		
参考書	授業時に指示する		
オフィスアワー	授業終了時に面談予約をしてください。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	前期全体のガイダンス	16	後期のガイダンス
2	日本は学歴社会なのか	17	日本人はメディアをどう受け入れて来たか
3	大学進学への壁	18	近代日本人の情報意識
4	学歴格差は三極化	19	テレビの衝撃とインターネットの浸透
5	子供の学歴を決めるもの	20	メディアの利用実態はどう変わったか; 激変の15年
6	文化資本か、学力資本か	21	新聞、雑誌
7	教育の目的・方法の変遷	22	テレビとインターネット
8	公立か、私立か	23	メディアの悪影響を考える
9	エリート単線型の学歴コース	24	メディアと暴力
10	学費負担の増大と教育の不平等化	25	ネット世論は極化する
11	低い公費負担、増える家計負担	26	ネット時代のメンタリティ
12	貧困家庭の増大と教育	27	なぜネットに惹かれるのか
13	教育の目的を検証する	28	メディアの未来にむけて
14	リベラリズムと教育政策	29	時間代替と機能
15	働くことと教育の連携	30	まとめ

科目名	文献研究(中)	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	中国のメディアに関する文献資料、特に法令、条例、通知などを日本語に訳し、資料として『J&M』に公表する。今年度は「外国通社在中国境内布新信息管理法」(2006年9月10日)、「中人民共和外国常新机构和外国者采条例」(2008年10月17日)などを日本語に翻訳する。		
到達目標	中国における関係文献を正確な日本語に訳すことを通じて、日本語運用能力を向上させると同時に、中華人民共和国のインターネットをめぐるジャーナリズムと法治についての基礎知識を得る。		
履修条件	特になし。		
授業方法	関係論文を輪読、日訳し、その内容について話し合う。		
準備学習	正確な日本語になるよう日本語訳を十分推敲する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	出席しての輪読・日訳、さらには議論を評価対象とする。
教科書	「外国通社在中国境内布新信息管理法」(2006年9月10日)、「中人民共和外国常新机构和外国者采条例」(2008年10月17日)など。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス	16	北京奥运会及其筹期外国者在采定(2006年12月01日)①
2	外国通社及其所属信息机构在中国境内布信息的管理法(1996年4月15日)①	17	北京奥运会及其筹期外国者在采定(2006年12月01日)②
3	外国通社及其所属信息机构在中国境内布信息的管理法(1996年4月15日)②	18	中人民共和外国常新机构和外国者采条例(2008年10月17日)①
4	外国通社及其所属信息机构在中国境内布信息的管理法(1996年4月15日)③	19	中人民共和外国常新机构和外国者采条例(2008年10月17日)②
5	外国通社在中国境内布新信息管理法(2006年9月10日)①	20	中人民共和外国常新机构和外国者采条例(2008年10月17日)③
6	外国通社在中国境内布新信息管理法(2006年9月10日)②	21	中人民共和外国常新机构和外国者采条例(2008年10月17日)④
7	外国通社在中国境内布新信息管理法(2006年9月10日)③	22	中人民共和外国常新机构和外国者采条例(2008年10月17日)⑤
8	外国通社在中国境内布新信息管理法(2006年9月10日)④	23	中人民共和外国常新机构和外国者采条例(2008年10月17日)⑥
9	外国通社在中国境内布新信息管理法(2006年9月10日)⑤	24	中人民共和外国常新机构和外国者采条例(2008年10月17日)⑦
10	外国者和外国常新机构管理条例(1990年1月11日)①	25	日本語訳の総点検①
11	外国者和外国常新机构管理条例(1990年1月11日)②	26	日本語訳の総点検②
12	外国者和外国常新机构管理条例(1990年1月11日)③	27	日本語訳の総点検③
13	外国者和外国常新机构管理条例(1990年1月11日)④	28	日本語訳の総点検④
14	外国者和外国常新机构管理条例(1990年1月11日)⑤	29	日本語訳の総点検⑤
15	外国者和外国常新机构管理条例(1990年1月11日)⑥	30	話し合い

科目名	ジャーナリズム理論演習 I	担当者	大井 眞二	期間	前期	単位数	1
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本演習は、比較ジャーナリズム研究の方法論に関する講義と受講生の自らの問題関心に応じた報告からなる。特に重点は後者におかれ、受講生は、異なる領域の方法論やプレゼンテーション技法を学ぶ。従って受講生の発表が中心となる。		
到達目標	①様々な方法論の特徴と問題点の基本的理解 ②プレゼンテーション技法の修得		
履修条件	メディア史/ジャーナリズム史特殊研究及び比較ジャーナリズム論特殊講義の履修		
授業方法	講義と受講生の報告。		
準備学習	課題報告の準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	課題発表(50%) 課題報告(50%)
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	水曜日の午後1時半から2時半まで。 あらかじめメールで用件の概要を知らせ、アポをとること。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	比較ジャーナリズム・史研究の意義と方法
3	比較ジャーナリズム研究の動向
4	比較ジャーナリズム史研究の動向
5	比較ジャーナリズム研究に関する報告と批評
6	比較ジャーナリズム史研究に関する報告と批評
7	比較ジャーナリズムに関する事例研究(東アジア)
8	比較ジャーナリズム史に関する事例研究(東アジア)
9	比較ジャーナリズムに関する事例研究(欧州)
10	比較ジャーナリズム史に関する事例研究(欧州)
11	比較ジャーナリズムに関する事例研究(北米)
12	比較ジャーナリズム史に関する事例研究(北米)
13	比較ジャーナリズム研究に関する報告と批評
14	比較ジャーナリズム史に関する報告と批評
15	まとめ

科目名	ジャーナリズム理論演習Ⅱ	担当者	別府 三奈子	期間	後期	単位数	1
-----	--------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	狭義のジャーナリズム規範を形成している核心部分の構造について、理論的に把握していく。ジャーナリズムの規範に関する研究方法論の広がりを含む。		
到達目標	ジャーナリズム理論の全体像と、その中でのプロフェッション論の特徴を理解する。		
履修条件	ジャーナリズムの規範研究に関心があること。		
授業方法	共通テキストを中心素材とするレジュメ発表とディスカッション。		
準備学習	授業で予定されている章に関して、事前に読み、関連事項を調べ、発表用のレジュメを用意する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	ディスカッション型の授業なので、事前の準備とそのレジュメ、および、授業中のディスカッションの内容などを総合して判断する。
教科書	『レクチャー 現代ジャーナリズム』早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編 2013年 『エンサイクロペディア 現代ジャーナリズム』早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編 2013年		
参考書	『ジャーナリズムの起源』別府三奈子著、世界思想社、2006 『よくわかるメディアスタディーズ』伊藤守編著、ミネルヴァ書房、2009		
オフィスアワー	水曜日 昼休み 本館9階別府研究室。授業内容に関しては、授業後に直接教壇で声をかけてください。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容
1	ジャーナリズム研究とは何か： 専門研究の方法論
2	ジャーナリズム原論① 市民社会論
3	ジャーナリズム原論② 民主主義と社会主義
4	ジャーナリズム原論③ 専門職論
5	ジャーナリズムの規範① 言論の自由論
6	ジャーナリズムの規範② 修正第一条と情報公開法の考え方
7	ジャーナリズムの規範③ 記者の守秘義務／説明責任
8	ゲートキーパー論とジャーナリズム
9	アジェンダ・セッティング論とジャーナリズム
10	沈黙の螺旋階段理論とジャーナリズム
11	ジャーナリズム・プロフェッション論の理念
12	ジャーナリズム・プロフェッション論の制度
13	ジャーナリズム・プロフェッション論の功と罪
14	客観をめぐる考察
15	まとめ

科目名	メディア理論演習 I	担当者	黒川 貢三郎	期間	前期	単位数	1
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本演習では、後期に開設を予定している「メディア理論演習2」を継続して履修する者を前提として演習を行う。本演習では、メディア理論のいわば総論的な検討を行う。これまでの先行研究を再検討することを主眼とし、新たな知見に立って斬新的な理論を模索してみたい。演習に参加する院生諸君の積極的な研究を期待している。なお、この演習に参加する院生の人数によっては変更することがあることを付記しておく。		
到達目標	メディアの基本的概念を習得し、メディアの将来を展望する能力を養いたい。		
履修条件	特にないが、出来れば「政治学」「法学」の基本知識を得てきた者が望ましい。		
授業方法	講座担当者が「授業区分」（下記）に従って講述し、これに対しての討論を行っていききたい。		
準備学習	「履修条件」にも記したように、「政治学」「法学」の基本書を精読されておいて欲しい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	授業中の報告、夏季休暇中のレポート等によって評価する。
教科書	なし。		
参考書	授業中に随時紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容
1	概説
2	メディアの機能理論①
3	メディアの機能理論②
4	メディアの機能理論③
5	メディアの効果理論①
6	メディアの効果理論②
7	メディアの効果理論③
8	メディアと政治①
9	メディアと政治②
10	メディアと社会①
11	メディアと社会②
12	メディアと法①
13	メディアと法②
14	メディアと文化
15	総括

科目名	メディア理論演習Ⅱ	担当者	黒川 貢三郎	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本演習では、前期「メディア理論演習Ⅰ」の履修者を対象に行う。前期において、メディア理論のいわば総論的な演習を行ってきたことを前提に、後期では最初にメディアの発展過程について俯瞰した後、各メディアごとにその理論を検討すると共に現代日本において各メディアの状況とその方策について考えていってみたい。なお、この演習に参加する院生の人数によって、変更することを付記しておく。		
到達目標	新聞・放送・出版の各メディアの現状と将来を展望する能力を養いたい。		
履修条件	「メディア理論演習Ⅰ」の履修者が望ましい。		
授業方法	講座担当者が「授業区分」（下記）に従って講述し、これに対しての討論を行っていききたい。		
準備学習	新聞・放送・出版の各メディアの概略史を学んでおいて欲しい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	授業中の報告、夏季休暇中のレポート等によって評価する。
教科書	なし。		
参考書	授業中に随時紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容
1	概説
2	近代日本メディア理論の軌跡①
3	近代日本メディア理論の軌跡②
4	近代日本メディア理論の軌跡③
5	現代社会とメディア
6	新聞メディア論①
7	新聞メディア論②
8	新聞メディア論③
9	放送メディア論①
10	放送メディア論②
11	放送メディア論③
12	出版メディア論①
13	出版メディア論②
14	出版メディア論③
15	総括

科目名	ジャーナリズム調査演習 I	担当者	佐幸 信介	期間	前期	単位数	1
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディア調査、社会調査に関する「質的調査」の基礎と方法論を学ぶことをとおして、実証研究の意義と意味、有効性を習得することを目的とする。「調査」をとおして調べることは、社会の「事実」と呼ぶことができるのか？ 調査をとおして分かることの可能性と限界とはどのようなものなのか？ こうした問いについて考えることがこの講義の課題となる。		
到達目標	「調査」の方法論や認識論の基礎を学びつつ、①既存の統計データの収集と分析作業を行う。②後半では、メディア・ディスコース分析の方法とケース・スタディを行う。		
履修条件	テキストおよび他の資料の分析とその報告および議論を行うため、毎回の出席を必須とする		
授業方法	講義とディスカッション、映像分析とディスカッションの2軸で講義を組み立てる		
準備学習	講義ごとに次の講義のための課題を提示する		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	講義への出席、課題の提出で総合的に評価
教科書	佐藤健二・山田一成編著『社会調査論』八千代出版 伊藤守編『テレビニュースの社会学』世界思想社		
参考書	佐藤 俊樹/友枝 敏雄編『言説分析の可能性』東信堂		
オフィスアワー	水曜3限		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	社会調査の方法論① 「全体と単位」
3	社会調査の方法論② 「データ・資料の収集と処理」
4	社会調査の問題① 「具体的なものと抽象的なもの」
5	社会調査の問題② 「構築される現実／嘘と現実」
6	資料・統計の収集① 「戦後社会の統計と社会の姿」
7	資料・統計の分析① 「戦後社会の統計と社会の姿」
8	資料・統計の収集② 「戦後メディアの統計と生活」
9	資料・統計の分析② 「戦後メディアの統計と生活」
10	資料・統計の収集③ 「格差と社会空間」
11	資料・統計の分析③ 「格差と社会空間」
12	記憶と記録をめぐって① 「ノスタルジーの言説」
13	記憶と記録をめぐって① 「オリンピック前後の生活と言説」
14	モノとメディアの生活史①
15	モノとメディアの生活史②

科目名	ジャーナリズム調査演習Ⅱ	担当者	佐幸 信介	期間	後期	単位数	1
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	ジャーナリズム調査演習Ⅰと同様に、「調査」の基礎と方法論を習得する。ジャーナリズム調査演習Ⅱでは、実際に調査計画を立てて、調査を実践的に学ぶ。		
到達目標	2つのテーマを設定し、それぞれについての計画・調査・分析・考察作業を行う。どのようなテーマにするかは受講者と相談したうえで決定するが、メディア・テキストを選定すること、「戦後」「オリンピック」をキーワードとする。		
履修条件	実践的な作業を行うため、作業と出席することを必須とする。		
授業方法	講義とディスカッション、資料・映像分析とディスカッションを基本とする		
準備学習	講義ごとに次の講義の課題を提示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	出席と課題提出によって総合的に評価
教科書	佐藤健二・山田一成編『社会調査論』八千代出版		
参考書	適宜、講義の中で提示する。参考書は量的にも多くなる予定。		
オフィスアワー	水曜3限		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	テーマ・分析資料・テキストを設定する
3	調査・分析計画を立てる
4	資料・データ・先行研究文献を収集・整理する
5	調査・分析計画を再立案する。A、Bの2つの案を立てる。Aは映像を中心としたもの、Bはフィールドを中心としたもの。
6	調査・分析A①
7	調査・分析A②
8	調査・分析A③
9	調査Aのまとめ
10	調査・分析B①
11	調査・分析B②
12	調査・分析B③
13	調査Bのまとめ
14	調査と現実の構築
15	調査の有効性と意義

科目名	ジャーナリズム調査演習Ⅲ	担当者	高橋 俊一	期間	前期	単位数	1
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	インターンシップを具体化する内容を意識し、メディアの現場で日々展開されるニュース取材や原稿の執筆、記事作成の知識を実践的に習得することをめざす。記者の基本的行動パターンを研究しつつ、テーマに応じた取材方法の確認や原稿作りを試みる。同時に、ジャーナリズムの本質を見きわめ、現代的な記者のあり方をともに考えていく。		
到達目標	新聞二紙で長く社会部記者を務めてきた講師の経験とノウハウを伝えながら、今日的な取材環境の激変にも対応できる実力への基盤づくりを図る。多様な進路選択を可能にし、専門分野への展開にも役立たせる。		
履修条件	とくにない。ニュースや社会に普通の関心を持っていてほしい。留学生も歓迎する。		
授業方法	講義とフィールドワーク、ディスカッション形式を軸に必要なに応じて各紙、各メディアの比較分析も組み合わせる。朝日新聞社や他メディアへの見学会も適時、機会を得て積極的に組み入れる。		
準備学習	とくに求めないが、ニュースを幅広く知っておくことが望ましい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：筆記試験（基礎知識の習得度を中心に） 50%：取り組み方や意欲、ニュースへの感受性を評価する。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適時指定する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	報道とメディアの意義について
3	新聞および新聞報道の特質
4	取材の基本と事前準備
5	取材方法論と課題研究
6	取材実践演習・フィールドワーク、事例研究
7	取材実践演習・メモや資料の整理
8	原稿執筆の基本
9	ニュースと記事の構成・構造分析
10	原稿執筆の実践：事件報道と人権について
11	原稿執筆の実践：一般雑報と調査報道および調査原稿について
12	時事問題のデータ収集とその整理方法について
13	時事問題の執筆演習と紙面研究
14	時事問題のテーマ別研究と各紙面比較
15	まとめ

科目名	メディア調査演習 I	担当者	島崎 哲彦	期間	前期	単位数	1
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	マス・コミュニケーションの実証研究にとっては、調査は重要な研究方法である。マス・メディア機関の実務においても、報道にとっての世論調査、広告や販売にとっての受け手調査は、マス・メディアの活動を支える重要な手段となっている。本授業では、定量調査を中心に調査全体の概要と調査の設計・実施・結果の分析の要点を習得することを目的とする。		
到達目標	マス・メディアが公表する世論調査等の結果を的確に読み取る能力を習得することと、自ら調査を設計・実施・結果を分析する能力を習得することを到達目標とする。		
履修条件	前期+後期でカリキュラム全体を網羅するので、学生は両学期とも履修すること。		
授業方法	講義と一部実習を行う。		
準備学習	講義では、テキストの次回授業部分を事前に読んでおくこと。実習については、その都度課題を提示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業出席について50%、授業内容の理解について50%
教科書	島崎哲彦・大竹延幸『社会調査の実際—統計調査の方法とデータの分析』11版、学文社、2015年		
参考書	授業内で必要に応じて提示する。		
オフィスアワー	学生の相談等には、下記のアドレスのメールで対応する。 akihikos@xui.biglobe.ne.jp		

【授業区分】

区分	授業内容
1	社会調査とは 社会調査の定義、効用と限界
2	調査倫理、調査の種類 個人情報保護、定量調査と定性調査、悉皆調査と標本調査等
3	定量調査の一般的手順と調査の設計 手順の概略と要点
4	定量調査の設計 調査対象、調査方法、調査地域、調査実施期間等
5	事実探索と仮説検証 調査票設計におけるアプローチの差異と得られる結果の差異
6	仮説から質問項目へ 仮説の構築→作業仮説→調査項目
7	標本抽出と推計 母集団と標本、確率比例抽出法、等確率抽出法、割り当て抽出法等
8	標本誤差 標本誤差の計算、信頼度、標本誤差に基づく標本数の設計、母集団の傾向の推計等
9	調査票の設計 尺度構成、回答形式等
10	調査の実施 調査実施にあたっての留意点、回収率と推計、インスペクション等
11	集計 集計計画、コーディング、データチェック、単純集計、クロス集計等
12	代表値 平均値、中央値、最頻値、分散、標準偏差等
13	相関関係 積率相関係数、順位相関係数等
14	検定 検定の考え方、t検定、 χ^2 検定等
15	報告書の作成 調査実施要領、調査結果のまとめ、調査結果のファインディング、グラフ化等

科目名	メディア調査演習Ⅱ	担当者	島崎 哲彦	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	マス・コミュニケーションの実証研究にとっては、調査・実験は重要な研究方法である。また、マス・メディア機関の実務においても、報道としての世論調査、広告や販売のための受け手調査は、マス・メディアの活動を支える重要な手段となっている。本授業では、マス・コミュニケーション研究の視座に基づく統制者分析、メディア分析、受け手分析、効果分析についての実証的研究方法を習得することを目的とする。		
到達目標	大学院における各自の研究課題の実証研究に用いる調査・実験の実際的手法の習得を到達目標とする。		
履修条件	前期+後期でカリキュラム全体を網羅するので、学生は両学期とも履修すること。		
授業方法	講義と、学生各自による研究課題に用いる調査・実験の設計とその指導を行う。		
準備学習	講義では、テキストの次回授業部分を事前に読んでおくこと。各自の研究課題に用いる調査・実験については、それぞれ計画書を作成してもらおう。その内容について指導するので、完成まで加筆・修正を行ってもらおう。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業出席について50%、各自の調査・実験計画書の進展と完成度について50%
教科書	島崎哲彦・坂巻善生編著『マス・コミュニケーション調査の手法と実際』学文社、2007年		
参考書	各自の研究課題に応じて提示する。		
オフィスアワー	学生の相談等には、下記のアドレスのメールで対応する。 akihikos@xui.biglobe.ne.jp		

【授業区分】

区分	授業内容
1	帰納法・演繹法と調査・実験
2	マス・コミュニケーションの視座と研究方法(1) 誰が、何について、いかなる通路を通じて、誰に対して、いかなる効果を狙って
3	マス・コミュニケーションの視座と研究方法(2) 統制者分析、内容分析、メディア分析、受け手分析、効果分析
4	統制者分析 送り手調査の実際
5	メディア分析 メディアと情報内容の特性に関する調査の実際
6	内容分析(1) 量的分析の実際
7	内容分析(2) 質的分析の実際
8	メディア分析 メディア特性と受け手特性の調査の実際
9	効果分析(1) メディア接触レベルの調査の実際
10	効果分析(2) 受け手の態度変容レベルの調査の実際
11	効果分析(3) 利用と満足調査の実際
12	学生各自による調査・実験計画書の作成と指導(1) 研究目的と調査・実験手法の選択等
13	学生各自による調査・実験計画書の作成と指導(2) 調査・実験の仮説の妥当性等
14	学生各自による調査・実験計画書の作成と指導(3) 仮説と調査・実験内容の整合性等
15	学生各自による調査・実験計画書の作成と指導(4) 調査・実験の具体的内容と実現性等

科目名	メディア調査演習Ⅲ	担当者	柴田 秀一	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本講義は、インターンシップを具体化するもので、テレビ制作の現場におけるさまざまな問題点を整理しながら、テレビ・メディアの問題点を探る。具体的には、テレビ番組の制作の現場等の見学や実際の放送番組を通じて、テレビ放送、とりわけ報道や情報番組の抱える問題点を明らかにするとともに、今後のテレビ放送の課題を明らかにすることとする。		
到達目標	メディアへの就職や研究者等を目指す受講者へ、テレビ・ラジオ放送業の基本的な構造と問題点を習得する。		
履修条件	一年次生対象		
授業方法	講義と受講生との議論、レポート発表、放送局見学を通して放送の実際を知る。番組制作等の担当者や管理者をゲストとして呼び、質疑応答、議論を深め、受講生は自ら放送を目指す番組企画書の発表をする。		
準備学習	特に教科書は指定しないので、講義終了前に次回講義の予習点を指示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	出席、授業態度、授業内レポート提出、授業内発表などを総合して評価する。
教科書	特に指定しない。 授業内容のレジュメを配布することがある。		
参考書	必要に応じて適宜指示する。		
オフィスアワー	質問等は講座中示す、インターネット・アドレスで、随時受け付ける。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	オリエンテーション 番組企画書の説明及び発表日程の指示
2	テレビの抱える問題①：視聴率 何故1%にこだわるか
3	テレビの抱える問題②：収入と支出、CMと営業 時間を売るとは何か。
4	テレビ番組の制作①：編成とは何か・ ニュース・情報番組・バラエティー番組・スポーツ番組等について
5	テレビ番組の制作②：企画と企画書制作 番組制作の端緒は何か
6	テレビ番組の制作③：ニュース番組が出来るまで ニュースは何処から情報を取りどのように放送するか。
7	テレビ番組の制作④：ニュース取材の手法 実例に基づく取材手法
8	テレビ番組の制作⑤：TV局現場の見学
9	テレビの抱える問題③：報道倫理 名誉毀損、メディアスクラムは何故おこるか
10	テレビの抱える問題④：BPOと放送倫理 放送されることが増えたBPOとは何か
11	テレビ局の放送外事業とWeb 携帯電話やインターネット事業等、Webとテレビの関係（放送マーケティングの現場）
12	NHKと民間放送 受信料とCM料の収支方法の違いとそれぞれが抱える問題。
13	テレビのニュービジネス (ゲストスピーカー)
14	テレビ番組の企画②：報告とディスカッション 課題の企画書発表 今伝えるべきレポートとパフォーマンス
15	まとめと質疑応答

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	岩淵 美克	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	修士論文を含め、広く論文作成のためのアプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、作業仮説の構築、検証、分析等、論文が完成するまでの一連の作業について指導する。その際、作業工程表を作成させ、節目節目に立ち止まり、作業の反省と修正を行いながら、論文完成までの工程を明示することを目指す。		
到達目標	2年修了時に、学術論文として高い評価を得られるような修士論文を作成すること。		
履修条件	特に指定しないが、政治とりわけ日本の政治や世論、メディアに高い関心の持つ学生の履修を希望する。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	特に必要とはしないが、常に日本の政治や世論の動向に敏感であってほしい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	ただし、修士論文をもって評価とする。
教科書	特に指定しない。		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー	前期 金曜日 13:10~14:30 後期 月曜日 13:10~14:30 特に予約の必要はありませんが、急用等がある場合には閉室とします。必要に応じてHPにあるメールアドレスで、在室の確認をしてください。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31~34回	データ分析の方法
第2~4回	個人発表 先行研究のレビュー	第35~41回	データ処理
第5~12回	方法論	第42~45回	分析結果の提示
第13~20回	データ収集と整理	第46~54回	分析結果の考察
第21~30回	データのまとめと予測	第55~58回	データの補完とデータ処理 総合的な考察；結論
		第59~60回	最終報告 報告書・論文の提出

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	大井 眞二	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、第1に、アプローチ、テーマ設定、先行研究の批判的レビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導すること、第2に、テーマに関わる資料の収集だけでなく、資料の批判、文献の読み込み方、関連する諸理論の整理を初めとする、学術論文作成の技法を具体的に指導することを目的とする。		
到達目標	①学位論文の課題の決定 ②学位論文の執筆を可能ならしめる研究体制の整備		
履修条件	ジャーナリズム史特殊研究・メディア史特殊研究の履修		
授業方法	具体的な研究テーマを掘り下げる学位論文作成のため、きめ細かな個別指導を中心とする。		
準備学習	指定文献の報告準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	課題発表(50%) 課題レポート(50%)
教科書	特に使用しない。		
参考書	各授業の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜日の午後1時半から2時半まで。 あらかじめメールで用件の概要を知らせ、アポをとること。		

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	授業上の諸注意、授業概要、文献紹介	第31～34回	メディアと社会の統合的アプローチ リサーチフロンティア
第2～4回	研究の手続き	第35～41回	論文構成報告と個別指導 研究方法論
第5～12回	研究の手続き リサーチフロンティア		
第13～20回	論文テーマ報告と個別指導 メディアと社会の理論 メディア中心のアプローチ	第46～54回	研究方法論
		第55～58回	研究発表と討論
第21～30回	社会中心のアプローチ	第59～60回	研究発表と個別指導

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	小林 義寛	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、アプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導する。その際、テーマに関わる資料の収集はもとより、資料・文献の読み込み方、関連する先行研究の整理など、具体的に学術論文を作成する手続や技法を指導する。また論文作成の諸過程において、研究の進捗状況に関する報告を義務づけ、過程に応じた指導を行う		
到達目標	修士論文を完成すること。社会科学における修士論文は感想文ではないことが前提である。		
履修条件	社会学、文化理論、メディア理論の基礎知識を修得済みの者。		
授業方法	講義と演習を併用した形式で行う。履修者の学問関心を優先し、当該関心を社会科学における論文とする方途を指示する。科学性と論理性を常に問う。		
準備学習	指定した文献、資料は事前に解題を終えることは必須条件である。科学論文とは何かを事前に認識すること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	平生の発表内容と最終論文の成果内容
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31~34回	論文指導
第2~4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35~41回	論文指導
第5~12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42~45回	論文指導 中間報告 3
第13~20回	論文指導	第46~54回	論文指導
第21~30回	論文指導 中間報告 2	第55~58回	論文指導
		第59~60回	論文指導 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	塚本 晴二郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、アプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導する。その際、テーマに関わる資料の収集はもとより、資料・文献の読み込み方、関連する先行研究の整理など、具体的に学術論文を作成する手続や技法を指導する。また論文作成の諸過程において、研究の進捗状況に関する報告を義務づけ、過程に応じた指導を行う		
到達目標	修士論文の完成		
履修条件	特になし		
授業方法	演習形式で行う。		
準備学習	毎回必要な発表のための準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	修士論文の完成度100%。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	原則的に月曜日の昼休みだが、柔軟に対応したいので、必ずメールにて予約を取って欲しい。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31~34回	論文指導 : 方法論
第2~4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35~41回	論文指導 : 分析
第5~12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42~45回	中間報告 3
第13~20回	論文指導 : 先行研究の読み方 論文指導 : 仮説の検討	第46~54回	論文指導 : 分析結果の検討 論文指導 : 分析結果の修正
第21~30回	論文指導 : 仮説の表現 論文指導 : 仮説の設定 中間報告 2	第55~58回	論文指導 : 分析結果の修正 論文指導 : 表記方法の確認
		第59~60回	論文指導 : 総括 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	福田 充	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	修士論文を含めたさまざまな論文作成のためのアプローチを学ぶために、研究計画に沿って、テーマ設定、先行研究のレビュー、仮説の構築、調査の実施、データ分析等、論文が完成するまでの一連の作業について指導する。とくにメディアの社会的効果、影響に関する実証研究に焦点をあてる。研究における作業工程表を作成し、定期的に研究成果の中間報告を行いながら、論文完成までの工程を自主管理する能力の構築を目指す。		
到達目標	修士論文のテーマを決定し、研究計画を立て、研究を実施して修士論文を完成させる。		
履修条件	大学院新聞学研究科の大学院生であること。		
授業方法	講義形式を中心に、参加者による研究報告、共同討議を交えながら授業を行う。		
準備学習	毎週、研究計画レジュメや論文原稿を執筆して、演習に毎回持参する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業への参加度を重視する。
教科書	福田充(2010)『リスク・コミュニケーションとメディア』北樹出版。福田充編(2012)『大震災とメディア』北樹出版。この2冊を教科書として使用しますので、購買で必ず購入してください。		
参考書	福田充(2010)『テロとインテリジェンス～覇権国家アメリカのジレンマ』慶應義塾大学出版会。福田充(2009)『メディアとテロリズム』新潮新書。この2冊を参考書として使用する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31～34回	調査データの管理と編集作業 データ処理
第2～4回	個人発表・研究テーマの設定 問題意識と研究方法	第35～41回	データ分析 分析結果の考察
第5～12回	先行研究の収集と使用・レビュー 研究対象の確定	第42～45回	第二次中間報告 論文におけるデータの使用と解釈
第13～20回	仮説の提示 調査実施方法	第46～54回	論文の構成と目次の作成 修正報告
第21～30回	調査票の作成と実査 中間報告	第55～58回	データの修正と再分析 仮説の検証結果の検討
		第59～60回	最終報告 報告書・論文の提出

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	別府 三奈子	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	受講生各自の問題意識から立ち上がる研究テーマに沿いながら、研究を深めていくための助言を行う。具体的には、テーマの設定、先行研究のレビュー、研究方法論の選択、検証の遂行、論文構成、論文記述の作法などに関して、その方法や内容について助言する。論文作成の諸過程において、研究の進捗状況に関する学生側からの報告をもとに、専門研究指導を行う。		
到達目標	博士課程でのさらなる探究を念頭におき、アカデミズムの作法にかなった修士論文の作成をする。		
履修条件	米国のジャーナリズム思想や米国のジャーナリズム規範の変遷と現状についての専門研究を、自らの学位論文のテーマとする者で、英語の学術論文を読解する力があること。		
授業方法	学生による研究過程の報告と、その検討のためのディスカッション。		
準備学習	毎回、発表のためのレジュメを用意すること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	60%：課題テーマに対する学術調査を独自に行い、半期に一度ずつ研究レポートを提出する。 40%：学位論文に関するレジュメ報告
教科書	別府三奈子著『ジャーナリズムの起源』世界思想社、2006他 『レクチャー 現代ジャーナリズム』早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編 2013年		
参考書	『エンサイクロペディア 現代ジャーナリズム』早稲田大学教育研究所編 2013年		
オフィスアワー	水曜日 昼休み 本館9階別府研究室。授業内容に関しては、授業後に直接教壇で声をかけてください。		

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31～34回	論文指導 : 検証結果の報告
第2～4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35～41回	論文指導 : 検証結果の検討 論文指導 : 検証結果の修正 論文指導 : 検証結果の報告
第5～12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1		
第13～20回	論文指導 : 先行研究 論文指導 : 作業仮説の修正	第46～54回	論文指導 : 結論の報告 論文指導 : 結論の修正
		第55～58回	論文指導 : 論文構成の検討 論文指導 : 研究論文作法の確認
第21～30回	論文指導 : 検証方法の検討 中間報告 2	第59～60回	論文指導 : 全体調整 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	中国(台湾、華人圏を含む)、日中関係、中米関係などに結び付け、メディア・ジャーナリズム・コミュニケーション・輿論・宣伝・広報・インテリジェンス・情報などをキーワードにし、論文テーマを設定する。例えば次のようなテーマが考えられる。中国のメディアコントロール、中国のジャーナリズムの特色、ジャーナリズム思想、ネット輿論、日中のコミュニケーションギャップ、中国の対外宣伝、中日米広報外交比較、情報に対する権利など。		
到達目標	研究テーマについて、修士論文として完成させる。		
履修条件	特になし。		
授業方法	研究の進捗に合わせて報告させ、随時研究方法・方向を修正し、論文完成に努める。		
準備学習	研究テーマに関する先行研究を調べておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%:レポート試験(中間発表を評価対象にする。) 50%:指導を受ける際は、常に前回の課題を解決しておくこと。課題解決の取り組み方を評価対象にする。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授業内容(初年次)	区分	授業内容(二年次)
第1回	ガイダンス	第31~34回	論文指導
第2~4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35~41回	論文指導
第5~12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42~45回	論文指導 中間報告 3
第13~20回	論文指導	第46~54回	論文指導
		第55~58回	論文指導
第21~30回	論文指導 中間報告(院生合同研究発表会) 2	第59~60回	論文指導 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	湯浅 正敏	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、問題意識から問いの立ち上げ方、論文の骨格作り、①目的、②中心命題、③「問題解決」の枠組み、④中心命題がもつ含意から設計図を完成させ、最終的に論文スタイルを整える、論文の全行程で適切な指導を行う。		
到達目標	修士論文の完成によって、特に論理力や洞察力を身に付けさせる。		
履修条件	広告分野の領域について、自らの学位論文のテーマとする者。		
授業方法	研究課程に応じて、論文スキルの提供を行う。		
準備学習	毎回発表のためのレジュメを用意する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	修士論文の完成度100%
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜18:00~19:00(予め質問をメールで送付し予約を取ること。) 研究室9号館9402室。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	ガイダンス 関心領域の把握	第31~34回	論文指導 分析 論証
第2~4回	関心領域における問題意識、洞察と発見、問いの発見の方法論、先行研究の探索	第35~41回	論文指導 全体構成、論証
第5~12回	仮説、検証のための筋道、論証のための方法論、研究の設計等	第42~45回	第3次中間報告(プレゼンテーション)
第13~20回	論文指導 中心命題、リサーチデザイン(問題と解決の枠組み) 第1次中間報告(アウトライン)	第46~54回	論文指導 論証、結論の検討、修正
第21~30回	論文指導 仮説の検討 第2次中間報告(プレゼンテーション)	第55~58回	論文指導 全体構成、表記上の確認
		第59~60回	論文指導 全体調整、精緻化 論文完成、報告